

令和2年度  
(2020年度)

平塚市公営企業決算審査意見書

平塚市監査委員



3平監第51号  
令和3年(2021年)7月28日

平塚市  
市長 落合克宏様

平塚市監査委員	高梨秀美
同	井澤郁人
同	片倉章博
同	金子修一

令和2年度平塚市公営企業決算意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度平塚市病院事業決算及び平塚市下水道事業決算の審査を平塚市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した結果、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
【病院事業】	
第4 病院事業決算の審査結果	5
1 決算諸表について	5
2 経営状況について	5
(1) 経営成績について	5
(2) 財政状態について	15
(3) 資金状況について	20
第5 総括意見	22
1 令和2年度の主な取り組み	22
2 事業の損益状況	22
3 財政状況	22
4 まとめ	23
参考資料	
・比較損益計算書（別表1）	24
・比較貸借対照表（別表2）	26
・経営財務比較分析表（別表3）	28
1 財務健全性の分析	28
2 収益性の分析	30
3 生産性の分析	32
・将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」について（別表4）	33

## 【下水道事業】

第6 下水道事業決算の審査結果	37
1 決算諸表について	37
2 経営状況について	37
(1) 経営成績について	37
(2) 財政状態について	47
(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について	52
(4) 資金状況について	54
第7 総括意見	56
1 令和2年度の主な取り組み	56
2 事業の損益状況	56
3 財政状況	56
4 まとめ	57

### 参考資料

・比較損益計算書（別表1）	58
・比較貸借対照表（別表2）	60
・経営財務比較分析表（別表3）	62
1 財務健全性の分析	62
2 収益性の分析	62
3 老朽化の状況	62

### (注)

- 文中及び表中の金額は、円単位又は百万円単位であり、百万円単位の場合は、原則として百万円未満を四捨五入とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりとする。
  - 「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの
  - 「△」・・・マイナス
  - 「P」・・・ポイント

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度平塚市病院事業決算
- 2 令和2年度平塚市下水道事業決算

## 第2 審査の期間

病院事業決算 令和3年6月7日から同年7月28日まで

下水道事業決算 令和3年6月7日から同年7月28日まで

## 第3 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第3条による経営の基本原則の趣旨に留意するとともに、決算報告書及びその他の財務諸表が同法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、かつ、これらの決算諸表が当該事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認、通常実施している現金出納検査等の結果を参考に審査を実施した。



# 平塚市病院事業



## 第4 病院事業決算の審査結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、病院事業の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和2年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

### 2 経営状況について

#### (1) 経営成績について

##### ア 業務実績について

令和2年度の病院事業は、29科の診療科、感染症病床6床を含む416床の病床数により運営され、年間延べ患者数は入院で113,539人、外来で174,636人となっている。

##### (ア) 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して14,142人(11.1%)減少しており、一般病床の病床利用率は75.9%で、前年度と比較して9.2ポイント減少している。表2の一日平均患者数は311.1人で、前年度と比較して37.8人減少している。

##### (イ) 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して26,815人(13.3%)減少しており、表2の一日平均患者数は718.7人で、前年度と比較して110.3人減少している。

表1 業務実績前年度比較表

(単位：人)

区 分	2年度	元年度	比 較	前年度比(%)
延 患 者 数	288,175	329,132	△ 40,957	87.6
入 院	113,539	127,681	△ 14,142	88.9
外 来	174,636	201,451	△ 26,815	86.7
病床利用率(%)	75.9	85.1	△9.2P	—

(注1) 病床利用率=年延入院患者数÷年延稼働病床数×100

(注2) 病床数は一般病床410床

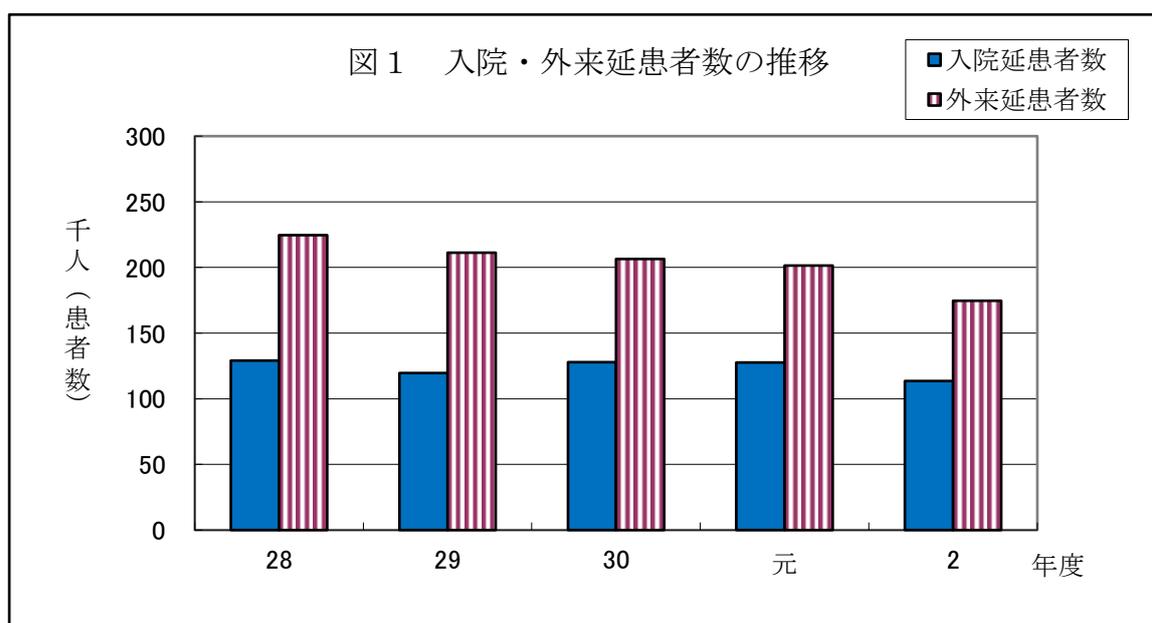
表2 一日平均患者数の推移

(単位：人)

区 分		2年度		元年度		30年度	
入院患者 <u>年延入院患者数</u> 診療実日数	病院事業	(365)	311.1	(366)	348.9	(365)	350.1
	一般病床	311.1		348.9		350.1	
	前年度比較	△ 37.8			△ 1.2		
	前年度比(%)	89.2			99.7		
外来患者 <u>年延外来患者数</u> 診療実日数	病院事業	(243)	718.7	(243)	829.0	(244)	846.2
	前年度比較	△ 110.3			△ 17.2		
	前年度比(%)	86.7			98.0		

(注) ( ) は各年度の診療実日数

なお、図1は過去5年間の入院・外来延患者数の推移を表したものである。



イ 損益状況について

当年度の収益及び費用の状況は、表3（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、総収益は168億6,569万余円、総費用は145億4,477万余円で、差引き23億2,091万余円の純利益となっている。

また、病院経営の指標となる医業収支比率は82.5%で、前年度と比較して7.7ポイント減少している。

表3 経営成績前年度比較表

(単位：円)

区 分		2年度	元年度	比 較	前年度比(%)
収 益	医業収益 a	11,286,052,257	11,976,100,210	△ 690,047,953	94.2
	医業外収益 b	5,218,978,631	1,812,807,882	3,406,170,749	287.9
	特別利益 c	360,665,230	299,405,777	61,259,453	120.5
総収益 a+b+c=d		16,865,696,118	14,088,313,869	2,777,382,249	119.7
費 用	医業費用 e	13,677,150,878	13,270,503,500	406,647,378	103.1
	医業外費用 f	623,979,819	568,522,148	55,457,671	109.8
	特別損失 g	243,648,161	267,647,966	△ 23,999,805	91.0
総費用 e+f+g=h		14,544,778,858	14,106,673,614	438,105,244	103.1
純利益(△純損失) d-h		2,320,917,260	△ 18,359,745	2,339,277,005	—
医業収支比率 a/e (%)		82.5	90.2	△7.7P	—

損益の前年度比較の状況は表4のとおりであり、医業損益では、損失が前年度と比較して10億9,669万余円(84.7%)増加し、23億9,109万余円となっている。

医業外損益では、利益が前年度と比較して33億5,071万余円(269.3%)増加し、45億9,499万余円となっている。

この結果、経常損益は利益が前年度と比較して22億5,401万余円増加し、22億390万余円となっている。

特別損益では、利益が前年度と比較して8,525万余円増加し、1億1,701万余円となっている。

以上の結果、当期純利益は23億2,091万余円となり、前年度の当期純損失1,835万余円から黒字に転じている。

表4 損益前年度比較表

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	11,286,052,257	11,976,100,210	△ 690,047,953	94.2
医 業 費 用	13,677,150,878	13,270,503,500	406,647,378	103.1
医 業 損 益	△ 2,391,098,621	△ 1,294,403,290	△ 1,096,695,331	184.7
医 業 外 収 益	5,218,978,631	1,812,807,882	3,406,170,749	287.9
医 業 外 費 用	623,979,819	568,522,148	55,457,671	109.8
医 業 外 損 益	4,594,998,812	1,244,285,734	3,350,713,078	369.3
経 常 損 益	2,203,900,191	△ 50,117,556	2,254,017,747	—
特 別 利 益	360,665,230	299,405,777	61,259,453	120.5
特 別 損 失	243,648,161	267,647,966	△ 23,999,805	91.0
特 別 損 益	117,017,069	31,757,811	85,259,258	368.5
純 損 益	2,320,917,260	△ 18,359,745	2,339,277,005	—

(ア) 収益について

当年度の病院事業における収益の状況は、表5のとおりであり、総収益は前年度と比較して27億7,738万余円(19.7%)増加し、168億6,569万余円となっている。

医業収益は、前年度と比較して6億9,004万余円(5.8%)減少し、112億8,605万余円となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院収益が6億4,966万余円(7.6%)、外来収益が756万余円(0.2%)それぞれ減少したことによるものである。

医業外収益は、前年度と比較して34億617万余円(187.9%)増加し、52億1,897万余円となっている。これは主に、補助金が29億9,788万余円(10,478.5%)増加したことによるものである。

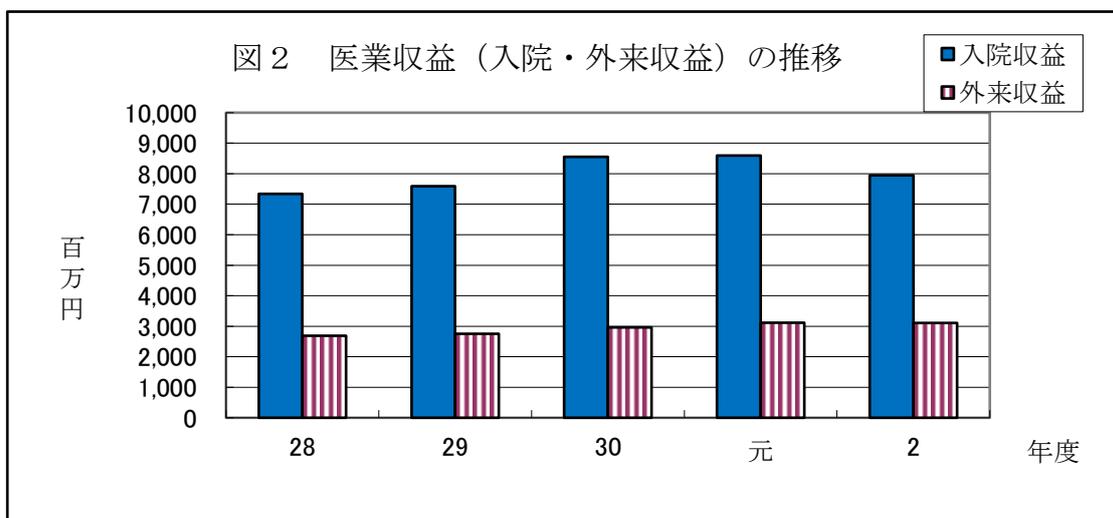
特別利益は、前年度と比較して6,125万余円(20.5%)増加し、3億6,066万余円となっている。これは主に、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

表5 収益内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	11,286,052,257	11,976,100,210	△ 690,047,953	94.2
入 院 収 益	7,944,178,487	8,593,844,726	△ 649,666,239	92.4
外 来 収 益	3,107,565,674	3,115,134,241	△ 7,568,567	99.8
その他医業収益	234,308,096	267,121,243	△ 32,813,147	87.7
医 業 外 収 益	5,218,978,631	1,812,807,882	3,406,170,749	287.9
受取利息配当金	450	450	0	100.0
他会計負担金	1,581,332,000	1,380,433,000	200,899,000	114.6
補 助 金	3,026,495,000	28,610,000	2,997,885,000	10,578.5
長期前受金戻入	326,804,585	148,280,137	178,524,448	220.4
その他医業外収益	284,346,596	255,484,295	28,862,301	111.3
特 別 利 益	360,665,230	299,405,777	61,259,453	120.5
総 収 益	16,865,696,118	14,088,313,869	2,777,382,249	119.7

なお、図2は過去5年間の入院・外来収益の推移を表したものである。



また、表5における他会計負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金、国民健康保険事業特別会計負担金並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分であり、内訳は表6のとおりである。

表6 他会計負担金の内訳比較表

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	比較
一 般 会 計 負 担 金	1,567,332,000	1,364,851,000	202,481,000
救 急 医 療 経 費	343,013,000	304,920,000	38,093,000
保 健 衛 生 行 政 事 務 経 費	103,306,000	103,880,000	△ 574,000
高 度 医 療 経 費	262,353,000	242,468,000	19,885,000
周 産 期 医 療 経 費	400,135,000	421,697,000	△ 21,562,000
リハビリテーション医療経費	114,299,000	114,035,000	264,000
建 設 改 良 経 費	39,437,000	39,988,000	△ 551,000
研 究 研 修 経 費	32,491,000	31,301,000	1,190,000
基礎年金拠出金公的負担経費	45,523,000	43,156,000	2,367,000
児 童 手 当 経 費	20,376,000	20,376,000	0
院 内 保 育 所 運 営 経 費	30,750,000	28,981,000	1,769,000
医 師 確 保 対 策 経 費	23,109,000	14,049,000	9,060,000
地方創生臨時交付金分	152,540,000	0	152,540,000
国民健康保険事業特別会計負担金	14,000,000	15,582,000	△ 1,582,000
合 計	1,581,332,000	1,380,433,000	200,899,000

(イ) 費用について

当年度の病院事業における費用の状況は、表7のとおりであり、総費用は前年度と比較して4億3,810万余円(3.1%)増加し、145億4,477万余円となっている。

医業費用は、前年度と比較して4億664万余円(3.1%)増加し、136億7,715万余円となっている。これは主に、固定資産に係る減価償却費が3,108万余円(3.1%)、研究研修費が905万余円(27.3%)それぞれ減少したが、給与費が3億3,739万余円(4.6%)、委託料や光熱水費等の経費が1億82万余円(4.7%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度と比較して5,545万余円(9.8%)増加し、6億2,397万余円となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が722万余円(7.9%)減少したが、雑支出が6,184万余円(15.0%)増加したことによるものである。

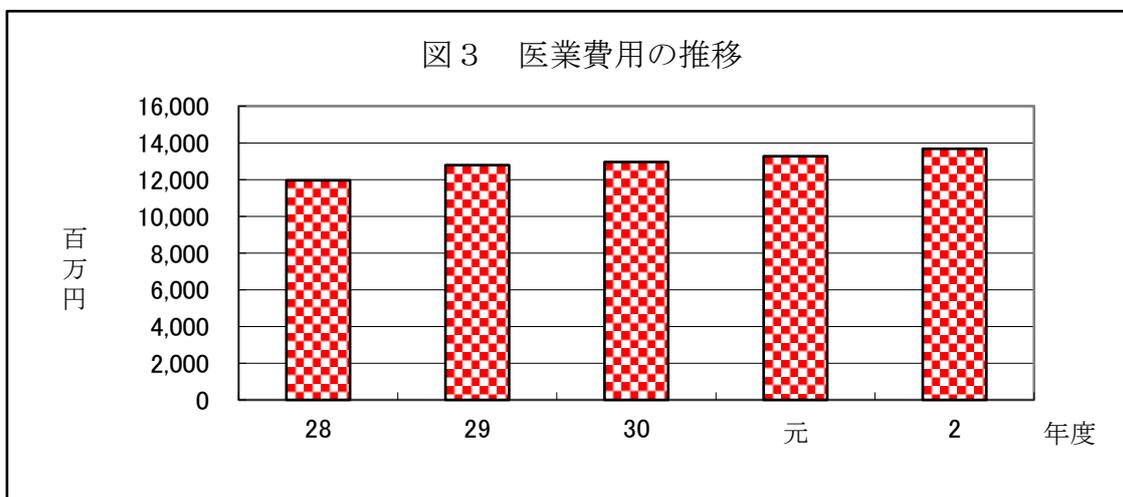
特別損失は、前年度と比較して2,399万余円(9.0%)減少し、2億4,364万余円となっている。これは主に、看護師奨学金免除などその他特別損失が減少したことによるものである。

表7 費用内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	比 較	前年度比(%)
医 業 費 用	13,677,150,878	13,270,503,500	406,647,378	103.1
給 与 費	7,683,852,868	7,346,453,574	337,399,294	104.6
材 料 費	2,707,704,399	2,697,663,590	10,040,809	100.4
経 費	2,268,833,223	2,168,010,430	100,822,793	104.7
減 価 償 却 費	986,584,091	1,017,670,545	△ 31,086,454	96.9
資 産 減 耗 費	6,070,339	7,548,229	△ 1,477,890	80.4
研 究 研 修 費	24,105,958	33,157,132	△ 9,051,174	72.7
医 業 外 費 用	623,979,819	568,522,148	55,457,671	109.8
支払利息及び企業債取扱諸費	84,107,153	91,331,900	△ 7,224,747	92.1
雑 支 出	475,345,845	413,502,209	61,843,636	115.0
長期前払消費税勘定償却	64,526,821	63,688,039	838,782	101.3
特 別 損 失	243,648,161	267,647,966	△ 23,999,805	91.0
総 費 用	14,544,778,858	14,106,673,614	438,105,244	103.1

なお、図3は過去5年間の医業費用の推移を表したものである。



また、給与費、職員数等については表8及び表9のとおりである。

表8 給与費明細前年度比較表

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	比 較	前年度比(%)
給 料	3,422,756,032	2,336,680,969	1,086,075,063	146.5
手 当	3,023,631,715	2,595,948,373	427,683,342	116.5
賃 金	0	1,266,514,974	△ 1,266,514,974	皆減
報 酬	32,873	202,373	△ 169,500	16.2
法定福利費	970,803,805	942,297,288	28,506,517	103.0
退職給付費	266,628,443	204,809,597	61,818,846	130.2
計	7,683,852,868	7,346,453,574	337,399,294	104.6

表9 職員数等前年度比較表

区 分	2年度	元年度	比 較	前年度比(%)	
職 員 数	657人	633人	24人	103.8	
医 師 職	94人	90人	4人	104.4	
物 療 職	106人	103人	3人	102.9	
看 護 職	407人	389人	18人	104.6	
一般行政職	45人	46人	△1人	97.8	
技能労務職	5人	5人	0人	100.0	
平均年齢	医 師 職	40歳 11月	41歳 1月	△2月	—
	物 療 職	40歳 1月	38歳 5月	20月	—
	看 護 職	35歳 8月	35歳 8月	0月	—
	一般行政職	42歳 8月	42歳 1月	7月	—
	技能労務職	55歳 7月	54歳 7月	12月	—
平均給料月額	医 師 職	456,898円	460,236円	△3,338円	99.3
	物 療 職	304,243円	304,519円	△276円	99.9
	看 護 職	283,545円	285,862円	△2,317円	99.2
	一般行政職	337,104円	328,162円	8,942円	102.7
	技能労務職	378,080円	375,720円	2,360円	100.6

(注1) 職員数は年度末現在

(注2) 平均年齢、平均給料月額の令和2年度は令和3年1月1日現在、令和元年度は令和2年1月1日現在

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率でみると、表10のとおり、1年間の本業に対する活動の成果を示す経営資本医業利益率はマイナス10.9%で、前年度と比較してマイナス4.8ポイント、業務の経営効率を示す医業収益医業利益率はマイナス21.2%で、前年度と比較して10.4ポイントそれぞれ低下している。事業の経営状態を表す指標としての自己収支比率は104.4%で、前年度と比較して14.7ポイント上昇している。

また、経営資本が1年に何回入れ替わったかを示す経営資本回転率は0.51回で、前年度と比較して0.06回低下している。

表10 経営比率の推移

項目	2年度	元年度	30年度	算式及び説明
経営資本 医業利益率 (%)	△ 10.9	△ 6.1	△ 5.5	(医業損益÷平均経営資本)×100 投下された経営資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものの。高いほど活動の成果が上がっていることを示す。
医業収益 医業利益率 (%)	△ 21.2	△ 10.8	△ 10.0	(医業損益÷医業収益)×100 本業における利益水準の指標。高いほど経営効率が良いことを示す。
経営資本 回 転 率 (回)	0.51	0.57	0.55	(医業収益÷平均経営資本) 経営活動に使用している経営資本がいかに関率よく収益を上げているかをみるもの。回転率が高いほど効率が良いことを示す。
総費用対 総収益比率 (%)	86.2	100.1	99.7	(総費用÷総収益)×100 総収益に対する総費用の割合をみるもので、100%を超えると損失を示し、下回るほど経営状態が良いことを示す。
自己収支比率 (%)	104.4	89.7	90.6	[病院事業収益(他会計負担金及び特別利益を除く)÷病院事業費用(特別損失を除く)]×100 経常費用と、経常収益から他会計負担金を除いた自己収益との割合をみるもので、高いほど収益性が良いことを示す。

(注1) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

(注2) 平均経営資本=(前年度経営資本+当年度経営資本)÷2

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表11(詳細は、別表2比較貸借対照表)のとおりであり、資産は、前年度と比較して23億8,609万余円(10.9%)増加し、243億2,502万余円となっている。負債は、前年度と比較して6,518万余円(0.3%)増加し、211億8,962万余円となっている。資本は、前年度と比較して23億2,091万余円(285.0%)増加し、31億3,540万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して2億3,865万余円(1.4%)減少し、173億7,250万余円となっている。これは主に、診療体制の充実を図るため器具及び備品が3億5,841万余円(7.1%)、土地が1億2,008万余円(6.4%)それぞれ増加したが、固定資産に係る減価償却費を9億8,658万余円計上したことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して26億2,474万余円(60.6%)増加し、69億5,252万余円となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費補助金などの医業外未収金が22億3,462万余円(549.1%)増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち、患者が負担すべき医療費の未収金については、表12のとおり、当年度末で1億1,483万余円となっている。

表11 資産、負債、資本前年度比較表

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	比 較	前年度比(%)
資 産	24,325,027,605	21,938,927,954	2,386,099,651	110.9
固定資産	17,372,506,133	17,611,156,162	△ 238,650,029	98.6
流動資産	6,952,521,472	4,327,771,792	2,624,749,680	160.6
負 債	21,189,624,822	21,124,442,431	65,182,391	100.3
固定負債	17,495,174,548	17,835,501,244	△ 340,326,696	98.1
流動負債	2,359,482,061	1,968,456,502	391,025,559	119.9
繰延収益	1,334,968,213	1,320,484,685	14,483,528	101.1
資 本	3,135,402,783	814,485,523	2,320,917,260	385.0
資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
剰余金	△ 3,064,188,921	△ 5,385,106,181	2,320,917,260	56.9

表12 過去5年間の年度末未収金の状況

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
未収金額	114,833,627	136,559,171	155,436,699	126,767,493	147,884,949

※金額は、いずれも平成3年度分からの累積額である。なお、貸借対照表の医業未収金のうち患者負担分は114,833,627円で、残りは保険等請求分である。また、所在不明などによる当年度の不納欠損額は592万余円であり、貸倒引当金を取り崩した。

## (イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して3億4,032万余円(1.9%)減少し、174億9,517万余円となっている。これは主に企業債が、3億1,456万余円(2.6%)減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して3億9,102万余円(19.9%)増加し、23億5,948万余円となっている。これは主に、診療材料費等に係る医業未払金などの未払金が2億8,730万余円(40.4%)、企業債が3,470万余円(6.5%)それぞれ増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して1,448万余円(1.1%)増加した。

## (ウ) 資本について

資本金は、前年度から増減はなく、61億9,959万余円となっている。

剰余金は、当年度純利益が23億2,091万余円となったことから、30億6,418万余円のマイナスとなっている。

イ 資本的収支について

当年度の資本的収支は、表13のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して5億3,336万余円(163.7%)増加し、8億5,922万余円となっている。これは主に、寄附金が1,725万余円(86.3%)減少したが、補助金が2億4,924万余円(9560.7%)、新たに借入した企業債が1億9,980万円(345.7%)増加したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して4億4,138万余円(42.6%)増加し、14億7,746万余円となっている。これは主に、企業債償還金が7,670万余円(12.5%)減少したが、建設改良費が5億2,068万余円(132.8%)増加したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する6億1,823万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で27万余円、過年度分損益勘定留保資金で6億1,796万余円補てんしている。

表13 資本的収支前年度比較表

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	比 較	前年度比(%)
資 本 的 収 入	859,226,184	325,865,459	533,360,725	263.7
企 業 債	257,600,000	57,800,000	199,800,000	445.7
負 担 金	335,457,000	237,464,500	97,992,500	141.3
返 還 金	11,569,584	7,993,960	3,575,624	144.7
補 助 金	251,854,000	2,607,000	249,247,000	9,660.7
寄 附 金	2,745,600	19,999,999	△ 17,254,399	13.7
資 本 的 支 出	1,477,463,436	1,036,075,214	441,388,222	142.6
建 設 改 良 費	912,786,765	392,098,339	520,688,426	232.8
企 業 債 償 還 金	537,462,671	614,168,370	△ 76,705,699	87.5
差 入 保 証 金	1,686,000	1,784,500	△ 98,500	94.5
職 員 貸 付 金	25,528,000	28,012,000	△ 2,484,000	91.1
過 年 度 返 還 金	0	12,005	△ 12,005	皆減
差引資本的収支	△ 618,237,252	△ 710,209,755	91,972,503	87.0

※負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金、国民健康保険事業特別会計負担金並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる資本的収入分である。

ウ 有利子負債について

有利子負債及び支払利息の状況は、表14のとおりである。

当年度の企業債は2億5,760万円を起債し、5億3,746万余円を償還した。この結果、令和2年度末の未償還残高は123億332万余円となっている。また、平塚市からの長期借入金残高は令和2年度末で35億円となっている。

表14 有利子負債及び支払利息の状況 (単位：円)

区 分	2年度	2年度		元年度	比 較
		増 加	減 少		
有利子負債					
企業債	12,303,323,215	257,600,000	537,462,671	12,583,185,886	△ 279,862,671
一時借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	0

区 分	2年度	元年度	比 較
支払利息及び企業債取扱諸費			
企業債利息	80,286,059	86,892,420	△ 6,606,361
一時借入金利息	0	0	0
長期借入金利息	3,821,094	4,439,480	△ 618,386

エ 財務比率について

以上の結果を財務比率でみると、表15のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は294.7%、財政基盤を示す自己資本構成比率は18.4%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は79.1%となっている。

前年度と比較すると、流動比率が74.8ポイント、自己資本構成比率が8.7ポイント、固定資産対長期資本比率が9.1ポイントそれぞれ改善している。

表15 財務比率の推移 (単位：%)

項 目	2年度	元年度	30年度	算 式
流 動 比 率	294.7	219.9	204.1	(流動資産÷流動負債)×100
自 己 資 本 構 成 比 率	18.4	9.7	9.1	(自己資本÷負債・資本)×100
固定資産対長期資本比率	79.1	88.2	89.6	(固定資産÷長期資本)×100

(注1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注2) 長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

オ 建設改良事業について

当年度の建設改良費は、表16のとおりとなっている。

内訳は、資産購入費で有形固定資産である器具及び備品等の整備を行っており、主な購入品は移動型X線撮影装置、CADシステム一式、X線CT診断装置の医療機器等となっている。病院建設・改良費は、看護師宿舍外壁工事や本館水害対応用防水板工事に係るものである。

なお、継続費に係る建設改良費として2,216万余円を翌年度へ繰り越している。

表16 建設改良事業執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	1,040,589,864	912,786,765	22,160,400	105,642,699
資産購入費	968,948,000	875,036,965	0	93,911,035
病院建設・改良費	71,641,864	37,749,800	22,160,400	11,731,664

(3) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は表17のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金及び預金の合算額と一致する。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	比 較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	2,320,917,260	△ 18,359,745	2,339,277,005
減価償却費	986,584,091	989,186,175	△ 2,602,084
固定資産除却費	6,070,339	7,548,229	△ 1,477,890
長期前払消費税	804,201	34,670,732	△ 33,866,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,136,625	△ 11,233,183	△ 903,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,660,000	24,757,000	41,903,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,768,946	39,172,428	△ 20,403,482
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,138,482	6,995,631	△ 3,857,149
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 98,400,458	98,400,458
長期前受金戻入額	△ 507,242,574	△ 128,280,138	△ 378,962,436
受取利息及び受取配当金	△ 450	△ 450	0
支払利息	84,107,153	91,331,900	△ 7,224,747
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,588,548,113	106,001,213	△ 2,694,549,326
未払金の増減額 (△は減少)	98,896,418	△ 47,145,039	146,041,457
たな卸資産の増減 (△は増加)	42,125,166	△ 24,080,023	66,205,189
その他流動資産の増減額 (△は増加)	4,030,180	11,563,284	△ 7,533,104
その他流動負債の増減額 (△は減少)	51,779,257	51,250,899	528,358
小計	575,953,731	1,034,978,455	△ 459,024,724
利息及び配当金の受取額	450	450	0
利息の支払額	△ 84,107,153	△ 91,331,900	7,224,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	491,847,028	943,647,005	△ 451,799,977
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 453,018,200	△ 217,998,649	△ 235,019,551
無形固定資産の取得による支出	△ 59,989,600	△ 47,610,708	△ 12,378,892
補助金等による収入	85,125,600	△ 12,005	85,137,605
一般会計からの繰入金による収入	440,064,500	154,213,000	285,851,500
貸付による支出	△ 27,214,000	△ 29,616,500	2,402,500
貸付金回収による収入	10,363,871	6,426,871	3,937,000
その他	0	△ 180,000	180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,667,829	△ 134,777,991	130,110,162
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	257,600,000	57,800,000	199,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 537,462,671	△ 614,168,370	76,705,699
リース債務の返済による支出	△ 132,215,884	△ 127,716,235	△ 4,499,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,078,555	△ 684,084,605	272,006,050
現金及び現金同等物の増加額	75,100,644	124,784,409	△ 49,683,765
現金及び現金同等物期首残高	1,738,351,079	1,613,566,670	124,784,409
現金及び現金同等物期末残高	1,813,451,723	1,738,351,079	75,100,644

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、収入が前年度と比較して4億5,179万余円減少し、4億9,184万余円のプラスとなった。これは主に、当年度純利益が23億2,091万余円、未収金が25億8,854万余円増加したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、収入が前年度と比較して1億3,011万余円増加し、466万余円のマイナスとなった。これは主に、一般会計からの繰入金による収入が4億4,006万余円、有形固定資産の取得による支出が4億5,301万余円によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金を調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、収入が前年度と比較して2億7,200万余円増加し、4億1,207万余円のマイナスとなった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が2億5,760万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が5億3,746万余円によるものである。

以上の3区分から、当年度の資金期首残高17億3,835万余円から7,510万余円増加し、当年度末の資金残高は18億1,345万余円となった。

(注) 令和2年度決算から、キャッシュ・フロー計算書について、直接法から間接法へ表示形式を変更した。それに伴って、令和元年度については新たな表示方法に従い、組替え表示を行った。

## 第5 総括意見

### 1 令和2年度の主な取り組み

働き方改革推進法（2019年4月施行）による働き方改革推進のため、令和2年6月に「働き方改革検討委員会」が院内に設置され、医師の時間外労働時間に関する検討が進められた。また、適切な入院前リスク評価と対策、入院期間の適正化、未収金削減等を目的としたPFM（Patient Flow Management）が一部で行われるとともに、医療環境の変化や働き方改革推進などの社会情勢に対応するため、平塚市民病院職員定数条例が令和3年1月1日から施行された。

令和2年度の医業収益は、感染症の影響から、病棟の隔離、不急手術の延期、患者の受診控えなどがあり、令和元年度と比較して大幅に減少したが、感染対策資機材の購入や空床確保に対する補助金等の交付により、医業収益の減収分が補てんされた。

感染症対応に関連して、入院患者へのPCR検査については、令和2年11月から小児科を除くすべての患者に対して実施した。また、平塚市民病院が中心となり、同病院を含めた近隣の4病院間で、院内感染発生時にPCR検査を連携して実施する協定を締結した。院内感染防止の取組みについては、面会原則禁止、母親学級など密になる講座、分娩時の夫の立ち合いを中止したほか、タブレット端末による入院患者用ビデオ面会、来院時の体温測定を実施した。職員対応として、感染対策強化のため職員行動指針の策定、院内会議や面接等のオンライン実施、就業前検温、クリーンタイムの実施等を行った。また、感染の危険が高い勤務環境への対応として特殊勤務手当を新設した。

### 2 事業の損益状況

医業収益は、前年度と比較して6億9,004万余円(5.8%)減少し、医業外収益は、前年度と比較して34億617万余円(187.9%)の増加となった。また、特別利益は、前年度と比較して6,125万余円(20.5%)の増加となった。これにより、病院事業収益は168億6,569万余円で、前年度と比較して27億7,738万余円(19.7%)の増加となっている。一方、医業費用は、前年度と比較して4億664万余円(3.1%)増加し、医業外費用は、前年度と比較して5,545万余円(9.8%)の増加となった。また、特別損失は、前年度と比較して2,399万余円(9.0%)の減少となった。これにより、病院事業費用は145億4,477万余円で、前年度と比較して4億3,810万余円(3.1%)の増加となっている。

以上の結果、当年度は23億2,091万余円の純利益となり、当年度までの未処理欠損金は32億6,561万余円となった。病院経営の指標となる医業収支比率は82.5%となり、前年度と比較して7.7ポイント減少した。

### 3 財政状況

財政状態をみると、資産は前年度と比較して23億8,609万余円(10.9%)、負債は前年度と比較して6,518万余円(0.3%)、資本は前年度と比較して23億2,091万余円(285.0%)増加となっている。財政状態の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が294.7%、財政基盤を示す自己資本構成比率が18.4%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率が79.1%となり、いずれの指標も前年度と比較して改善した。

#### 4 まとめ

令和2年度の経営成績をみると、医業収益は、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の影響により病院内の感染対策など安心安全へのPR等の運営努力により好転する状況もみられたが、年度当初の落ち込みなどが影響し、結果的には減少した。

一方、医業費用は、令和2年4月からの会計年度任用職員制度による手当支給、医療従事者の感染症対応として特殊勤務手当の創設、感染症対策や高度医療の提供、PCR検査委託などの影響により増加した。その結果、当期の医業損益は、23億9,109万余円の赤字となった。また、医業外収益は、空床、休床にかかる緊急包括支援補助金など、感染症対応への国県補助金が大幅に増加した。その結果、当期の純損益は、前年度1,835万余円の赤字から23億3,927万余円増加し、23億2,091万余円の黒字へ転じている。

令和2年度は、将来構想「平塚市民病院 Future Vision (フューチャー ビジョン) 2017-2025」(以下、「将来構想」という。)の計画4年目であり、令和3年2月には、改訂版が策定された。将来構想開始以降、「持続的な健全経営の下、高度医療、急性期医療及び政策的医療を担い、患者さんの生命(いのち)を守る診療を行う」というビジョンの実現に向け、当該年度は感染症対策へ医療従事者が一丸となって取り組んできた。一連の対応について、評価するとともに、医療従事者への謝意を表したい。今後は、一刻も早い感染症の終息を願うが、将来の補てん財源としての補助金収入額は不確定な状況であることから、補助金等に依存しない持続可能な病院経営を目指す必要があると考える。

また、費用削減と収益確保策について、今後増加が予想される医業費用においては、ICTの活用や医療技術の進歩などによる医療従事者の負担軽減に向けた取組みを行い、時間外勤務の削減など給与費削減に向けた取組みを行うとともに、増加する委託費においても費用対効果を検証して、必要な費用抑制を検討されたい。収益確保においては、地域医療連携を積極的に進め、重症患者の受け入れなど診療単価向上に向けた取組みの継続を期待する。

令和6年4月から医師の時間外労働時間の上限規制適用が開始されるなど、今後に向けて病院職員全体の働き方改革を一層推進することが望まれるが、増員等による給与費の病院経営に対する影響は避けられないため、収益状況とのバランスを考慮することが重要である。将来的には新棟建設による企業債の償還が本格化することや、一般会計への長期借入金の返済が見込まれるため、預金残高に留意した病院経営を継続することが求められる。特に、令和2年度の純損益が大きく黒字化した要因は、感染症の影響に対する補てん財源としての補助金収入の要素が大きいため、特別な状況と捉える必要がある。今後の事業運営にあたって、一時的に改善した経営指標等に安心することなく、感染症の財務的な影響を長期的視野で検証しながら、経営を行っていくべきと考えられ、今回改善した自己資本構成比率や欠損金への対応には、引き続き留意することが必要である。

今後も安定した経営基盤を築き、救急医療を含めた高度医療と急性期医療及び小児・周産期医療などの政策的医療や地域に不足する医療を行う中核病院として、病院事業管理者を中心に医療従事者が一致団結し、患者や市民から信頼される病院となることを望むものである。

		借 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		2年度A	元年度B		
1	医 業 費 用	13,677,150,878	13,270,503,500	406,647,378	103.1
	(1)給 与 費	7,683,852,868	7,346,453,574	337,399,294	104.6
	(2)材 料 費	2,707,704,399	2,697,663,590	10,040,809	100.4
	薬 品 費	1,538,338,767	1,406,449,871	131,888,896	109.4
	診 療 材 料 費	1,166,297,570	1,287,156,119	△ 120,858,549	90.6
	医 療 消 耗 備 品 費	3,068,062	4,057,600	△ 989,538	75.6
	(3)経 費	2,268,833,223	2,168,010,430	100,822,793	104.7
	光 熱 水 費	186,777,290	210,637,954	△ 23,860,664	88.7
	賃 借 料	173,242,370	175,407,349	△ 2,164,979	98.8
	委 託 料	1,597,441,769	1,512,388,923	85,052,846	105.6
	そ の 他	311,371,794	269,576,204	41,795,590	115.5
	(4)減 価 償 却 費	986,584,091	1,017,670,545	△ 31,086,454	96.9
	(5)資 産 減 耗 費	6,070,339	7,548,229	△ 1,477,890	80.4
	(6)研 究 研 修 費	24,105,958	33,157,132	△ 9,051,174	72.7
2	医 業 外 費 用	623,979,819	568,522,148	55,457,671	109.8
	(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,107,153	91,331,900	△ 7,224,747	92.1
	(2)雑 支 出	475,345,845	413,502,209	61,843,636	115.0
	雑 支 出	521,982	225,240	296,742	231.7
	消 費 税 関 係 雑 支 出	474,823,863	413,276,969	61,546,894	114.9
	(3)長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	64,526,821	63,688,039	838,782	101.3
3	特 別 損 失	243,648,161	267,647,966	△ 23,999,805	91.0
	(1)過 年 度 損 益 修 正 損	214,856,042	216,328,430	△ 1,472,388	99.3
	(2)そ の 他 特 別 損 失	28,792,119	51,319,536	△ 22,527,417	56.1
	合 計	14,544,778,858	14,106,673,614	438,105,244	103.1

当年度純利益 2,320,917,260 円

# 計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		2年度A	元年度B		
4 医 業 収 益		11,286,052,257	11,976,100,210	△ 690,047,953	94.2
(1)入 院 収 益		7,944,178,487	8,593,844,726	△ 649,666,239	92.4
(2)外 来 収 益		3,107,565,674	3,115,134,241	△ 7,568,567	99.8
(3)その他医業収益		234,308,096	267,121,243	△ 32,813,147	87.7
室料差額収益		123,387,406	140,259,479	△ 16,872,073	88.0
公衆衛生活動収益		68,162,246	83,308,511	△ 15,146,265	81.8
医療相談収益		0	1,978	△ 1,978	皆減
受託検査施設利用収益		61,380	62,760	△ 1,380	97.8
その他医業収益		42,697,064	43,488,515	△ 791,451	98.2
5 医 業 外 収 益		5,218,978,631	1,812,807,882	3,406,170,749	287.9
(1)受取利息配当金		450	450	0	100.0
(2)他会計負担金		1,581,332,000	1,380,433,000	200,899,000	114.6
(3)補 助 金		3,026,495,000	28,610,000	2,997,885,000	10,578.5
(4)長期前受金戻入		326,804,585	148,280,137	178,524,448	220.4
(5)その他医業外収益		284,346,596	255,484,295	28,862,301	111.3
6 特 別 利 益		360,665,230	299,405,777	61,259,453	120.5
(1)過年度損益修正益		355,274,653	296,473,390	58,801,263	119.8
(2)その他特別利益		5,390,577	2,932,387	2,458,190	183.8
合 計		16,865,696,118	14,088,313,869	2,777,382,249	119.7

別表2

## 比 較 貸 借

科目	年度	借 方		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		2年度A	元年度B		
1 固定資産		17,372,506,133	17,611,156,162	△ 238,650,029	98.6
(1)有形固定資産		15,857,989,746	15,998,698,502	△ 140,708,756	99.1
土地		1,987,989,662	1,867,900,162	120,089,500	106.4
建物		15,210,022,560	15,180,004,560	30,018,000	100.2
減価償却累計額		△3,726,809,211	△3,380,997,350	△ 345,811,861	110.2
建物附属設備		2,504,860,361	2,504,860,361	0	100.0
減価償却累計額		△2,265,890,321	△2,255,903,865	△ 9,986,456	100.4
構築物		707,238,111	702,938,111	4,300,000	100.6
減価償却累計額		△ 362,837,120	△ 342,440,199	△ 20,396,921	106.0
機械及び装置		86,372,639	86,372,639	0	100.0
減価償却累計額		△ 81,932,430	△ 81,752,610	△ 179,820	100.2
車両及び運搬具		57,485,662	55,285,662	2,200,000	104.0
減価償却累計額		△ 50,269,010	△ 48,913,926	△ 1,355,084	102.8
器具及び備品		5,400,865,697	5,042,447,603	358,418,094	107.1
減価償却累計額		△3,935,440,431	△3,735,629,171	△ 199,811,260	105.3
リース資産		711,840,456	1,051,246,196	△ 339,405,740	67.7
減価償却累計額		△ 394,634,276	△ 655,847,068	261,212,792	60.2
建設仮勘定		9,127,397	9,127,397	0	100.0
(2)無形固定資産		413,846,379	501,798,701	△ 87,952,322	82.5
電話加入権		1,148,290	1,148,290	0	100.0
ソフトウェア		412,698,089	500,650,411	△ 87,952,322	82.4
(3)投資		1,100,670,008	1,110,658,959	△ 9,988,951	99.1
長期貸付金		124,569,750	133,477,500	△ 8,907,750	93.3
長期前払消費税		966,812,958	967,617,159	△ 804,201	99.9
その他投資等		9,287,300	9,564,300	△ 277,000	97.1
2 流動資産		6,952,521,472	4,327,771,792	2,624,749,680	160.6
(1)現金		6,137,200	6,137,200	0	100.0
(2)預金		1,807,314,523	1,732,213,879	75,100,644	104.3
(3)未収金		5,072,804,058	2,480,576,420	2,592,227,638	204.5
医業未収金		2,282,319,590	1,929,336,898	352,982,692	118.3
医業外未収金		2,641,559,728	406,930,629	2,234,629,099	649.1
その他未収金		233,396,876	240,917,654	△ 7,520,778	96.9
貸倒引当金		△ 84,472,136	△ 96,608,761	12,136,625	87.4
(4)貯蔵品		46,934,693	89,059,859	△ 42,125,166	52.7
(5)前払費用		19,330,998	19,784,434	△ 453,436	97.7
資産合計		24,325,027,605	21,938,927,954	2,386,099,651	110.9

## 対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		2年度A	元年度B		
3	固定負債	17,495,174,548	17,835,501,244	△ 340,326,696	98.1
	(1) 企業債	11,731,159,102	12,045,723,215	△ 314,564,113	97.4
	(2) 他会計借入金	3,500,000,000	3,500,000,000	0	100.0
	(3) リース債務	169,048,446	261,471,029	△ 92,422,583	64.7
	(4) 引当金	2,094,967,000	2,028,307,000	66,660,000	103.3
	退職給付引当金	2,094,967,000	2,028,307,000	66,660,000	103.3
4	流動負債	2,359,482,061	1,968,456,502	391,025,559	119.9
	(1) 企業債	572,164,113	537,462,671	34,701,442	106.5
	(2) リース債務	134,522,663	130,809,720	3,712,943	102.8
	(3) 引当金	458,708,825	436,801,397	21,907,428	105.0
	賞与引当金	389,278,291	370,509,345	18,768,946	105.1
	法定福利費引当金	69,430,534	66,292,052	3,138,482	104.7
	(4) 未払金	998,126,355	710,822,944	287,303,411	140.4
	医業未払金	728,403,313	611,277,383	117,125,930	119.2
	未払消費税及び 地方消費税	1,846,100	3,595,900	△ 1,749,800	51.3
	その他未払金	267,876,942	95,949,661	171,927,281	279.2
	(5) 未払費用	160,471,039	141,737,082	18,733,957	113.2
	(6) 前受金	535,000	505,000	30,000	105.9
	(7) その他流動負債	34,954,066	10,317,688	24,636,378	338.8
5	繰延収益	1,334,968,213	1,320,484,685	14,483,528	101.1
	(1) 長期前受金	3,289,278,924	2,695,307,222	593,971,702	122.0
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,954,310,711	△ 1,374,822,537	△ 579,488,174	142.2
6	資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
	(1) 自己資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
7	剰余金	△ 3,064,188,921	△ 5,385,106,181	2,320,917,260	56.9
	(1) 利益剰余金	201,431,000	201,431,000	0	100.0
	減債積立金	64,880,000	64,880,000	0	100.0
	建設改良積立金	136,551,000	136,551,000	0	100.0
	(2) 欠損金	3,265,619,921	5,586,537,181	△ 2,320,917,260	58.5
	未処理欠損金	3,265,619,921	5,586,537,181	△ 2,320,917,260	58.5
	負債・資本合計	24,325,027,605	21,938,927,954	2,386,099,651	110.9

## 別表3

## 経営財務比較分析表

## 1 財務健全性の分析

## (1) 静態比率

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{6,952,521,472} \div \frac{\text{流動負債}}{2,359,482,061} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産 (現金・預金+未収金-貸倒引当金)}}{6,886,255,781} \div \frac{\text{流動負債}}{2,359,482,061} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{1,813,451,723} \div \frac{\text{流動負債}}{2,359,482,061} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{17,372,506,133} \div \frac{\text{自己資本}}{4,470,370,996} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{4,470,370,996} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{24,325,027,605} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{17,372,506,133} \div \frac{\text{長期資本}}{21,965,545,544} \times 100$ <p>長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益</p>

## (2) 動態比率

区 分	算 式
たな卸資産回転期間	$\frac{\text{平均たな卸資産}}{67,997,276} \div \frac{\text{(医業収益)}}{940,504,355} \times 12$ $\frac{\text{平均たな卸資産}}{67,997,276} \div \frac{\text{(医業収益)}}{30,920,691} \times 365$
未収金回転期間	$\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{3,776,690,239} \div \frac{\text{(医業収益)}}{940,504,355} \times 12$ $\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{3,776,690,239} \div \frac{\text{(医業収益)}}{30,920,691} \times 365$
未払金債務回転期間	$\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{284,559,191} \div \frac{\text{(当期仕入高)}}{222,109,732} \times 12$ $\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{284,559,191} \div \frac{\text{(当期仕入高)}}{7,302,238} \times 365$

2年度	元年度	30年度	説 明
294.7%	219.9%	204.1%	流動負債に対する支払能力を測定する。 標準比率は200%以上であるが、実際は200%に達しない例がほとんどである。
291.9%	214.3%	200.2%	即時支払能力を示すもので、標準比率は100%以上。 流動資産中の当座資産の流動負債に対する割合。
76.9%	88.3%	78.7%	現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを測定するもの。標準比率は20%。
388.6%	824.9%	898.6%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
18.4%	9.7%	9.1%	自己資本の負債資本合計に対する割合。40%以上であることが望ましい。
79.1%	88.2%	89.6%	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われるべきとの考えから、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。

2年度	元年度	30年度	説 明
0.07月	0.08月	0.06月	たな卸資産がどのくらいの期間で1回転しているかをみるもの。短期間ほど良い。
2.2日	2.4日	1.7日	
4.02月	2.49月	2.38月	代金回収の回収期間と回転速度を示す。 回転期間が短ければ短いほど、未収金の回収速度が早く、順調に回収されていることを意味し、資金繰りが楽になる。
122.1日	75.9日	72.5日	
1.28月	1.04月	1.08月	この回転期間は仕入代金の支払期間を示すもので、期間が長ければ長いほど支払を延ばしていることを意味し、資金繰りが苦しいことを意味する。
39.0日	31.7日	32.9日	

## 2 収益性の分析

比率法により収益率を検討する

区 分	算 式
総資本利益率 (総資本経常利益率)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{2,203,900,191}{23,131,977,780} \times 100$ 総資本=負債+資本
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{\Delta 2,391,098,621}{11,286,052,257} \times 100$
医業外損益率	$\frac{(\text{医業外収益}-\text{医業外費用})}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{4,594,998,812}{11,286,052,257} \times 100$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{2,203,900,191}{11,286,052,257} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ $\frac{11,286,052,257}{13,677,150,878} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{16,505,030,888}{14,301,130,697} \times 100$

2年度	元年度	30年度	説 明
9.5%	△ 0.2%	0.6%	企業の収益性を総合的な観点から示すもので、投下運用されている総資本の何%の経常利益が出たかをみるもの。 高いほど営業活動の成果が上がっていることを表す。
△ 21.2%	△ 10.8%	△ 10.0%	この率が高いほど企業収益の高さと同時に経営効率の良いことを示し、経営管理上重視される。
40.7%	10.4%	11.0%	医業収益高に対し、経営活動に直接関係のない医業外損益がどの程度の割合となっているかを示すもの。
19.5%	△ 0.4%	1.1%	医業収益高の何%の経常利益を上げているかを示すもの。
82.5%	90.2%	90.9%	医業費用に対する医業収益の割合を表し、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。
115.4%	99.6%	100.9%	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況（一般会計負担金を含む）を示すもの。

### 3 生産性の分析

過去3年間の機能性の状況

区 分		単位	2年度	元年度	30年度
全 病 床 数 (感染症病床含む)		床	416	416	416
患 者 数	入 院 年 延 人 数	人	113,539	127,681	127,779
	外 来 年 延 人 数	人	174,636	201,451	206,471
病 床 利 用 率 (一般病床)		%	75.9	85.1	85.4
平 均 在 院 日 数		日	13.1	12.5	12.5
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	153.8	157.8	161.6
年 度 末 職 員 数	医 師 数	人	264.0	130.8	130.9
	看 護 部 門 職 員 数	人	488.0	441.1	428.5
	全 職 員 数	人	1,016.0	798.9	792.7
人 件 費 比 率		%	65.2	47.9	48.3
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	医 師	人	6.2	7.1	7.3
	看 護 部 門	人	1.6	2.0	2.1
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	69,969	67,307	66,953
	外 来	円	17,795	15,463	14,341
職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	医 師	円	238,771	252,267	251,297
	看 護 部 門	円	62,043	71,181	71,362
医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費 の 割 合		%	23.1	21.8	20.2
薬 品 使 用 効 率	投 薬	%	80.8	62.6	55.7
	注 射	%	94.4	93.6	90.8

(注1) 決算統計による。

(注2) 病床数は一般病床410床、感染症病床6床。

別表 4

将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」について

平成29年3月に策定された将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」の収支計画等における目標値と令和2年度の決算書から確認した主な実績値とを比較した。

将来構想における目標値との比較

(単位：百万円)

収 益 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
病院事業収益	13,900	16,866	2,966
医業収益	12,398	11,286	△ 1,112
うち入院収益	9,410	7,944	△ 1,466
うち外来収益	2,663	3,108	445
医業外収益	1,288	5,219	3,931
特別利益	214	361	147
病院事業費用	14,131	14,545	414
医業費用	13,373	13,677	304
うち給与費	6,874	7,684	810
うち材料費	2,961	2,708	△ 253
うち経費	2,450	2,269	△ 181
うち減価償却費	1,050	987	△ 63
医業外費用	587	624	37
特別損失	170	244	74
純損益	△ 230	2,321	2,551
資 本 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
資本的収入	218	859	641
資本的支出	952	1,477	525
差引不足額	△ 734	△ 618	116
現 金 保 有 残 高			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
現金預金額	1,075	1,813	738
将 来 患 者 数 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
入院患者数 (人)	135,036	113,539	△ 21,497
外来患者数 (人)	201,001	174,636	△ 26,365
診 療 単 価 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
入院診療単価 (円)	69,690	69,969	279
外来診療単価 (円)	13,250	17,795	4,545
そ の 他 の 指 標			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
医業収支比率	92.7%	82.5%	△ 10.2P
経常収支比率	98.0%	115.4%	17.4P
薬品費対医業収益比率	11.5%	13.6%	2.1P
診療材料費対医業収益比率	12.4%	10.3%	△ 2.1P
職員給与費対医業収益比率	55.4%	68.1%	12.7P



# 平塚市下水道事業



## 第6 下水道事業決算の審査結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、下水道事業の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和2年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

### 2 経営状況について

#### (1) 経営成績について

##### ア 業務実績について

##### (ア) 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業実績は表1のとおりである。

水洗化人口は、前年度と比較して26人減少しており、245,043人となっている。また、下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して130,233m<sup>3</sup>(0.5%)増加し、28,252,858m<sup>3</sup>となっている。

表1 公共下水道事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	250,257	250,554	△ 297	99.9
行政区域内人口 (人)	256,430	256,837	△ 407	99.8
普及率 (%)	97.6	97.6	0.0P	—
水洗化人口 (人)	245,043	245,069	△ 26	100.0
水洗化実施率 (%)	97.9	97.8	△ 0.1P	—
有収水量 (m <sup>3</sup> )	28,252,858	28,122,625	130,233	100.5

(注1) 普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

(注2) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(注3) 処理区域内人口・普及率・有収水量は、令和2年度平塚市下水道事業決算附属書類では農業集落排水事業を合算して算出されているため数値は一致しない。

(イ) 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業実績は、表2のとおりである。

農業集落排水事業は、平成27年度に処理区域内戸数1,019戸に対する整備は完了している。水洗化人口については前年度と比較して25人(1.0%)減少し、2,515人となっている。また、令和2年度に処理場で処理した有収水量は前年度と比較して5,167m<sup>3</sup>(2.1%)減少し、246,203m<sup>3</sup>となっている。

表2 農業集落排水事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	2,864	2,912	△ 48	98.4
水洗化人口 (人)	2,515	2,540	△ 25	99.0
水洗化実施率 (%)	87.8	87.2	0.6P	—
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	246,203	251,370	△ 5,167	97.9

(注1) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(ウ) 建設改良事業

当年度の事業計画に対する整備状況は、表3のとおりである。

下水道施設の整備について、公共下水道整備事業、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業、地震対策事業、長寿命化対策事業及びポンプ場耐震長寿命化事業の工事等を実施した。

総延長1,247kmの管渠、10箇所のポンプ場、2箇所の処理場等の施設の維持管理を行った。

表3 事業計画に対する整備状況

区 分	事業計画面積 A (ha)	整備面積 (ha)			整 備 率 B/A (%)
		令和2年度B	令和元年度	平成30年度	
汚 水	3,617	3,531	3,523	3,503	97.6
雨 水	3,613	2,788	2,779	2,760	77.2

イ 損益状況について

当年度の下水道事業全体の収益及び費用の状況は、表4（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、総収益は75億4,756万余円、総費用は71億6,680万余円で3億8,076万余円の純利益となっている。

下水道事業経営の指標となる営業収支比率は71.4%で、前年度と比較して2.0ポイント下落している。

表4 経営成績前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	前年度比(%)
収 益	営業収益 a	4,574,613,529	4,640,714,163	△ 66,100,634	98.6
	営業外収益 b	2,957,720,885	3,062,620,733	△ 104,899,848	96.6
	特別利益 c	15,232,277	28,592,657	△ 13,360,380	53.3
総収益 a+b+c=d		7,547,566,691	7,731,927,553	△ 184,360,862	97.6
費 用	営業費用 e	6,409,585,045	6,321,958,657	87,626,388	101.4
	営業外費用 f	757,044,031	874,711,853	△ 117,667,822	86.5
	特別損失 g	176,765	29,915,894	△ 29,739,129	0.6
総費用 e+f+g=h		7,166,805,841	7,226,586,404	△ 59,780,563	99.2
純利益(△純損失) d-h		380,760,850	505,341,149	△ 124,580,299	75.3
営業収支比率 a/e (%)		71.4	73.4	△ 2.0 P	—

損益の前年度比較の状況は、表5のとおりであり、営業損益では損失が前年度と比較して1億5,372万余円(9.1%)増加し、18億3,497万余円となっている。

営業外損益では、利益が前年度と比較して1,276万余円(0.6%)増加し、22億67万余円となっている。

この結果、経常損益では利益が3億6,570万余円となり、前年度と比較して1億4,095万余円(27.8%)減少している。

特別損益では、前年度では損失が132万余円に対し、当年度では利益が1,505万余円となっている。

この結果、当期純利益は3億8,076万余円となり、前年度と比較して1億2,458万余円(24.7%)減少している。

表5 下水道事業全体の損益前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	前年度比(%)
営業収益	4,574,613,529	4,640,714,163	△ 66,100,634	98.6
営業費用	6,409,585,045	6,321,958,657	87,626,388	101.4
営業損益	△ 1,834,971,516	△ 1,681,244,494	△ 153,727,022	109.1
営業外収益	2,957,720,885	3,062,620,733	△ 104,899,848	96.6
営業外費用	757,044,031	874,711,853	△ 117,667,822	86.5
営業外損益	2,200,676,854	2,187,908,880	12,767,974	100.6
経常損益	365,705,338	506,664,386	△ 140,959,048	72.2
特別利益	15,232,277	28,592,657	△ 13,360,380	53.3
特別損失	176,765	29,915,894	△ 29,739,129	0.6
特別損益	15,055,512	△ 1,323,237	16,378,749	—
当期純利益	380,760,850	505,341,149	△ 124,580,299	75.3

(ア) 収益について

当年度の公共下水道事業における収益の状況は、表6のとおりであり、総収益は前年度と比較して1億8,118万余円(2.4%)減少し、73億3,426万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して6,555万余円(1.4%)減少し、45億5,131万余円となっている。これは、下水道使用料が7,748万余円(2.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して1億226万余円(3.6%)減少し、27億6,771万余円となっている。これは主に、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が2,392万余円増加したものの、分流式下水道等に要する経費などの一般会計から繰入れた他会計負担金が1億2,523万余円(14.5%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して1,336万余円(46.7%)減少し、1,523万余円となっている。

表6 公共下水道事業 収益内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	4,551,312,670	4,616,865,635	△ 65,552,965	98.6
下水道使用料	3,231,260,306	3,308,742,551	△ 77,482,245	97.7
他会計負担金	1,307,834,904	1,298,308,675	9,526,229	100.7
受託事業収益	9,826,561	7,589,510	2,237,051	129.5
その他営業収益	2,390,899	2,224,899	166,000	107.5
営 業 外 収 益	2,767,715,314	2,869,982,116	△ 102,266,802	96.4
他会計負担金	737,592,619	862,826,136	△ 125,233,517	85.5
他会計補助金	704,998	478,942	226,056	147.2
長期前受金戻入	2,029,179,806	2,005,253,163	23,926,643	101.2
雑 収 益	237,891	1,423,875	△ 1,185,984	16.7
特 別 利 益	15,232,277	28,592,657	△ 13,360,380	53.3
総 収 益	7,334,260,261	7,515,440,408	△ 181,180,147	97.6

当年度の農業集落排水事業における収益の状況は、表7のとおりであり、総収益は前年度と比較して318万余円(1.5%)減少し、2億1,330万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して54万余円(2.3%)減少し、2,330万余円となっている。これは処理区域内人口が48人(1.6%)減少したことにより使用料が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して263万余円(1.4%)減少し、1億9,000万余円となっている。これは主に、農業集落排水の維持管理に要する経費として一般会計から繰入れた他会計負担金が166万余円(2.8%)、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が188万余円(2.7%)減少したことによるものである。

表7 農業集落排水事業 収益内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	23,300,859	23,848,528	△ 547,669	97.7
下水道使用料	23,291,259	23,838,928	△ 547,669	97.7
その他営業収益	9,600	9,600	0	100.0
営 業 外 収 益	190,005,571	192,638,617	△ 2,633,046	98.6
他会計負担金	56,978,000	58,646,571	△ 1,668,571	97.2
他会計補助金	64,423,018	62,977,429	1,445,589	102.3
長期前受金戻入	68,604,553	70,492,617	△ 1,888,064	97.3
雑 収 益	0	522,000	△ 522,000	皆減
総 収 益	213,306,430	216,487,145	△ 3,180,715	98.5

収益的収入における地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は表8及び表9のとおりである。

表8 公共下水道事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
営業収益 (他会計負担金)	1,307,834,904	1,298,308,675	9,526,229
雨水処理に要する経費	1,307,834,904	1,298,308,675	9,526,229
営業外収益 (他会計負担金)	737,592,619	862,826,136	△ 125,233,517
分流式下水道等に要する経費	701,085,414	811,438,753	△ 110,353,339
流域下水道の建設に要する経費	16,299,530	16,967,586	△ 668,056
水質規制に関する事務に要する経費	2,218,133	2,295,706	△ 77,573
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	4,561,565	7,993,270	△ 3,431,705
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	692,000	740,000	△ 48,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	10,315,977	16,910,821	△ 6,594,844
経営戦略の策定に要する経費	2,420,000	6,480,000	△ 4,060,000
営業外収益 (他会計補助金)	704,998	478,942	226,056
受益者負担金事務(建設)に要する経費	606,998	373,942	233,056
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	98,000	105,000	△ 7,000
合 計	2,046,132,521	2,161,613,753	△ 115,481,232

表9 農業集落排水事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
営業外収益 (他会計負担金)	56,978,000	58,646,571	△ 1,668,571
分流式下水道等に要する経費	56,930,568	58,600,172	△ 1,669,604
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	47,432	46,399	1,033
営業外収益 (他会計補助金)	64,423,018	62,977,429	1,445,589
維持管理に要する経費	64,423,018	62,977,429	1,445,589
合 計	121,401,018	121,624,000	△ 222,982

(イ) 費用について

当年度の公共下水道事業における費用の状況は、表10のとおりであり、総費用は前年度と比較して5,575万余円(0.8%)減少し、69億6,359万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して9,044万余円(1.5%)増加し、62億3,897万余円となっている。これは主に相模川流域下水道処理場の管理に関する費用が6,413万円(5.5%)減少したものの、ポンプ場の維持管理に関する経費が9,903万余円(30.4%)、減価償却費が2,503万余円(0.6%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して1億1,645万余円(13.8%)減少し、7億2,443万余円となっている。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して2,973万余円(99.4%)減少し、17万余円となっている。

表10 公共下水道事業 費用内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	前年度比(%)
営 業 費 用	6,238,977,009	6,148,532,677	90,444,332	101.5
管 渠 費	141,143,732	121,322,608	19,821,124	116.3
ポ ン プ 場 費	424,272,382	325,237,887	99,034,495	130.4
流域下水道管理費	1,091,633,637	1,155,763,637	△ 64,130,000	94.5
普 及 指 導 費	1,683,568	1,206,799	476,769	139.5
業 務 費	146,115,228	136,908,703	9,206,525	106.7
総 係 費	169,128,521	172,489,797	△ 3,361,276	98.1
減 価 償 却 費	4,260,395,746	4,235,360,520	25,035,226	100.6
資 産 減 耗 費	4,604,195	242,726	4,361,469	1,896.9
営 業 外 費 用	724,437,455	840,894,413	△ 116,456,958	86.2
支払利息及び企業債取扱諸費	697,415,012	815,161,809	△ 117,746,797	85.6
雑 支 出	27,022,443	25,732,604	1,289,839	105.0
特 別 損 失	176,765	29,915,894	△ 29,739,129	0.6
総 費 用	6,963,591,229	7,019,342,984	△ 55,751,755	99.2

当年度の農業集落排水事業における費用の状況は、表11のとおりであり、総費用は前年度と比較して402万余円（1.9%）減少し、2億321万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して281万余円（1.6%）減少し、1億7,060万余円となっている。これは主に、減価償却費が318万余円（2.6%）減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して121万余円（3.6%）減少し、3,260万余円となっている。これは、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

表11 農業集落排水事業 費用内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	前年度比(%)
営 業 費 用	170,608,036	173,425,980	△ 2,817,944	98.4
管 渠 費	2,138,256	671,166	1,467,090	318.6
処 理 場 費	41,837,095	41,594,598	242,497	100.6
普 及 指 導 費	86,240	84,372	1,868	102.2
業 務 費	668,142	1,063,590	△ 395,448	62.8
総 係 費	4,484,134	5,436,819	△ 952,685	82.5
減 価 償 却 費	121,394,169	124,575,435	△ 3,181,266	97.4
営 業 外 費 用	32,606,576	33,817,440	△ 1,210,864	96.4
支払利息及び企業債取扱諸費	32,606,576	33,817,440	△ 1,210,864	96.4
総 費 用	203,214,612	207,243,420	△ 4,028,808	98.1

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表12のとおりである。

総資本経常利益率は、投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標で、前年度と比較して0.1ポイント下落し、令和2年度は0.3%となっている。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、前年度と比較して1.9ポイント下落し、令和2年度は105.1%となっている。

経費回収率は、公共下水道事業の汚水処理に係る経費をどの程度使用料で賄っているかを示す指標で、前年度と比較して2.9ポイント下落し、令和2年度は116.4%となっている。

表12 経営比率の推移

(単位：%)

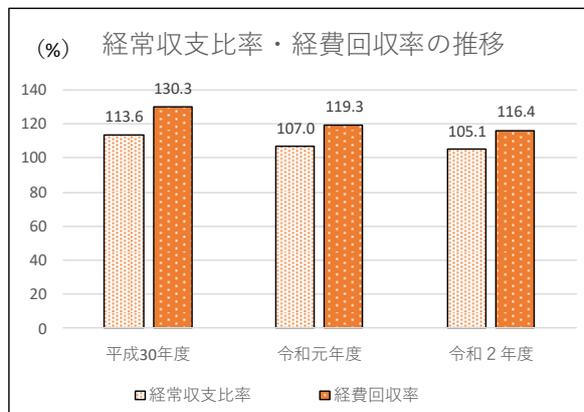
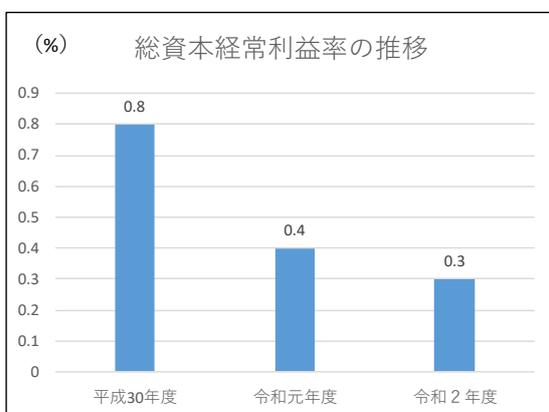
項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
総資本経常利益率	0.3	0.4	0.8	$(\text{経常利益} \div \text{平均総資本}) \times 100$
経常収支比率	105.1	107.0	113.6	$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$
経費回収率	116.4	119.3	130.3	$(\text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費}) \times 100$

(注1) 総資本＝負債＋資本

(注2) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

(注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注4) 経費回収率については、公共下水道事業のみを対象としている。



## (2) 財政状態について

### ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表13のとおりであり、資産は、前年度と比較して15億357万余円(1.3%)減少し、1,149億9,048万余円となっている。負債は、前年度と比較して24億8,962万余円(2.8%)減少し、855億625万余円となっている。資本は、前年度と比較して9億8,604万余円(3.5%)増加し、294億8,422万余円となっている。

### (ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して18億8,137万余円(1.7%)減少し、1,114億5,929万余円となっている。これは主に、管渠等の建設工事により構築物が13億9,685万余円(1.2%)、東部ポンプ場の改修工事などにより機械及び装置が4億3,038万余円(11.8%)、管渠建設やポンプ場建設事業費等の建設仮勘定が4億5,700万余円(122.8%)増加したものの、減価償却費が43億8,178万余円計上されたことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して3億7,779万余円(12.0%)増加し、35億3,118万余円となっている。これは主に、現金及び預金の金額が3億1,267万余円(13.9%)増加したことによるものである。

### (イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して15億3,580万余円(4.6%)減少した。これは主に、企業債借入額が19億940万円、償還額が35億6,590万余円となり、企業債の残高が減少したことによるものである。流動負債は、前年度と比較して2,684万余円(0.6%)増加した。これは主に、次年度に返済すべき企業債が1億2,388万余円(3.5%)減少したものの、建築改良工事費等のその他未払金が1億781万余円(16.5%)、修繕工事費等の営業未払金が4,322万余円(10.4%)増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して9億8,066万余円(2.0%)減少した。

### (ウ) 資本について

資本金は、前年度と比較して20億6,910万余円(8.9%)増加し、253億2,350万余円となっている。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度と比較して216万余円(0.1%)増加し、31億3,795万余円となっている。

また、剰余金のうち利益剰余金は、前年度と比較して10億8,521万余円(51.5%)減少し、10億2,277万余円となっている。

表 1 3 資産・負債・資本前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	前年度比(%)
資 産	114,990,484,118	116,494,057,084	△ 1,503,572,966	98.7
固定資産	111,459,295,046	113,340,666,016	△ 1,881,370,970	98.3
流動資産	3,531,189,072	3,153,391,068	377,798,004	112.0
負 債	85,506,257,429	87,995,879,132	△ 2,489,621,703	97.2
固定負債	32,109,188,320	33,644,991,897	△ 1,535,803,577	95.4
流動負債	4,687,947,648	4,661,103,963	26,843,685	100.6
繰延収益	48,709,121,461	49,689,783,272	△ 980,661,811	98.0
資 本	29,484,226,689	28,498,177,952	986,048,737	103.5
資本金	25,323,500,567	23,254,396,315	2,069,104,252	108.9
剰余金	4,160,726,122	5,243,781,637	△ 1,083,055,515	79.3

## イ 資本的収支について

資本的収支に関する状況は表14のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して8億3,571万余円(29.8%)増加し、36億4,207万余円となっている。これは主に、公共下水道事業の国庫補助金が4億2,261万円(79.1%)、企業債の借入額が3億6,640万円(23.7%)増加したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して7億5,428万余円(13.8%)増加し、62億170万余円となっている。これは主に、企業債償還金が1億6,508万余円(4.5%)減少したものの、公共下水道事業の建設工事に伴う建設改良費が9億61万余円(52.2%)増加したためである。

この結果、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額は25億5,962万余円となっており、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 132,479,666 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 1,307,991,881 円
- ・減債積立金 442,009,522 円
- ・当年度分損益勘定留保資金 677,148,322 円

表14 資本的収支内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	前年度比(%)
資本的収入	3,642,076,593	2,806,366,320	835,710,273	129.8
公共下水道事業 資本的収入	3,619,829,593	2,796,699,320	823,130,273	129.4
企 業 債	1,909,400,000	1,543,000,000	366,400,000	123.7
他会計出資金	580,877,751	542,091,000	38,786,751	107.2
他会計負担金	155,460,949	173,850,717	△ 18,389,768	89.4
分担金及び負担金	17,536,604	2,423,585	15,113,019	723.6
協 力 金	0	1,388,439	△ 1,388,439	皆減
国庫補助金	956,551,000	533,941,000	422,610,000	179.1
固定資産売却代金	3,289	4,579	△ 1,290	71.8
農業集落排水事業 資本的収入	22,247,000	9,667,000	12,580,000	230.1
他会計出資金	22,247,000	9,667,000	12,580,000	230.1
資本的支出	6,201,705,984	5,447,421,206	754,284,778	113.8
公共下水道事業 資本的支出	6,126,668,936	5,383,668,929	743,000,007	113.8
建設改良費	2,626,881,524	1,726,270,521	900,611,003	152.2
固定資産購入費	8,921,893	1,450,721	7,471,172	615.0
企業債償還金	3,490,865,519	3,655,947,687	△ 165,082,168	95.5
農業集落排水事業 資本的支出	75,037,048	63,752,277	11,284,771	117.7
企業債償還金	75,037,048	63,752,277	11,284,771	117.7
差引資本的収支	△ 2,559,629,391	△ 2,641,054,886	81,425,495	96.9

資本的収入における地方公営企業法第17条の2、第18条及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は、表15のとおりである。

表15 一般会計からの繰入金内訳表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
公共下水道事業			
資本的収入（他会計出資金）	580,877,751	542,091,000	38,786,751
資本費(建設改良)に対する一般会計からの出資金	580,877,751	542,091,000	38,786,751
資本的収入（他会計負担金）	155,460,949	173,850,717	△ 18,389,768
流域下水道の建設に要する経費	50,324,160	46,642,872	3,681,288
臨時財政特例債の償還に要する経費	103,308,789	125,119,845	△ 21,811,056
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1,828,000	2,088,000	△ 260,000
合 計	736,338,700	715,941,717	20,396,983
農業集落排水事業			
資本的収入（他会計出資金）	22,247,000	9,667,000	12,580,000
汚水資本費に関する経費	22,247,000	9,667,000	12,580,000
合 計	22,247,000	9,667,000	12,580,000

ウ 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の状況は表16及び表17のとおりである。

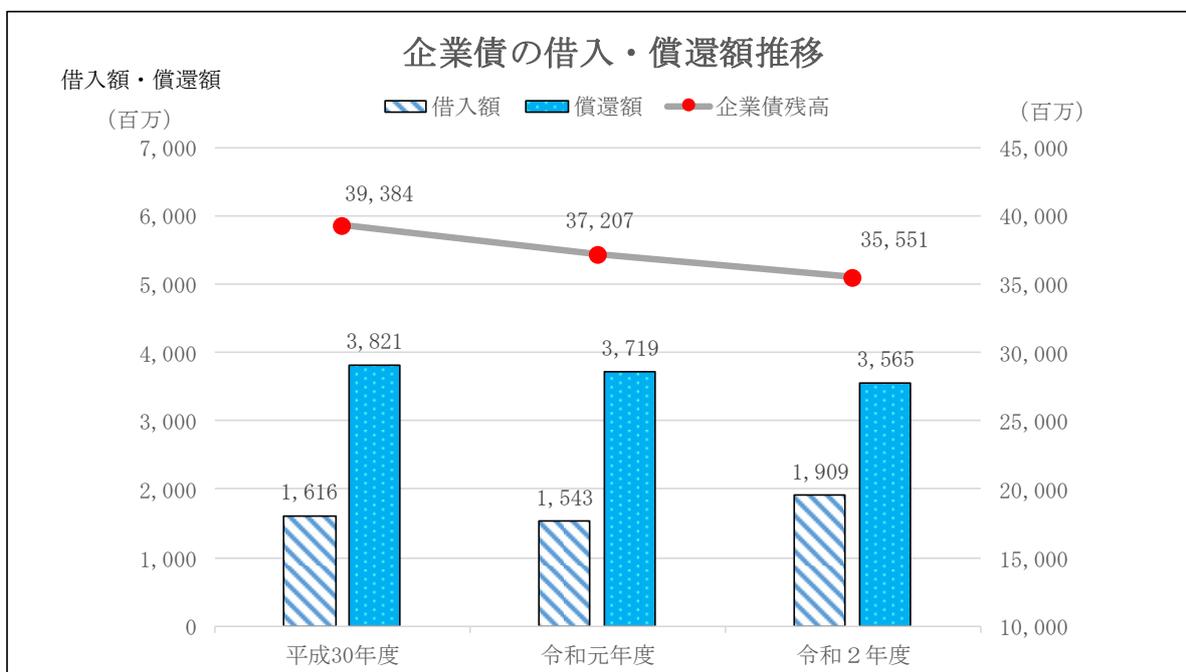
下水道事業全体で、当年度の企業債は19億940万円を起債し、35億6,590万余円を償還した。この結果、令和2年度末の未償還残高は355億5,120万余円となっている。

表16 企業債及び一時借入金の状況 (単位:円)

区 分	令和2年度末 残 高	令和2年度		令和元年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	35,551,204,897	1,909,400,000	3,565,902,567	37,207,707,464	△ 1,656,502,567
一時借入金	0	0	0	0	0

表17 セグメント別 企業債の状況 (単位:円)

区 分	令和2年度末 残 高	令和2年度		令和元年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
公共下水道事業	33,566,302,743	1,909,400,000	3,490,865,519	35,147,768,262	△ 1,581,465,519
農業集落排水事業	1,984,902,154	0	75,037,048	2,059,939,202	△ 75,037,048



(注)表の数値は、百万円未満を切り捨てしている。

エ 財務比率について

以上の財政状態を財務比率で見ると、表18のとおりである。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、前年度と比較して7.6ポイント上昇し、令和2年度は75.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、前年度と比較して0.9ポイント上昇し、令和2年度は68.0%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、前年度と比較して0.3ポイント下落し、令和2年度は101.0%となっている。

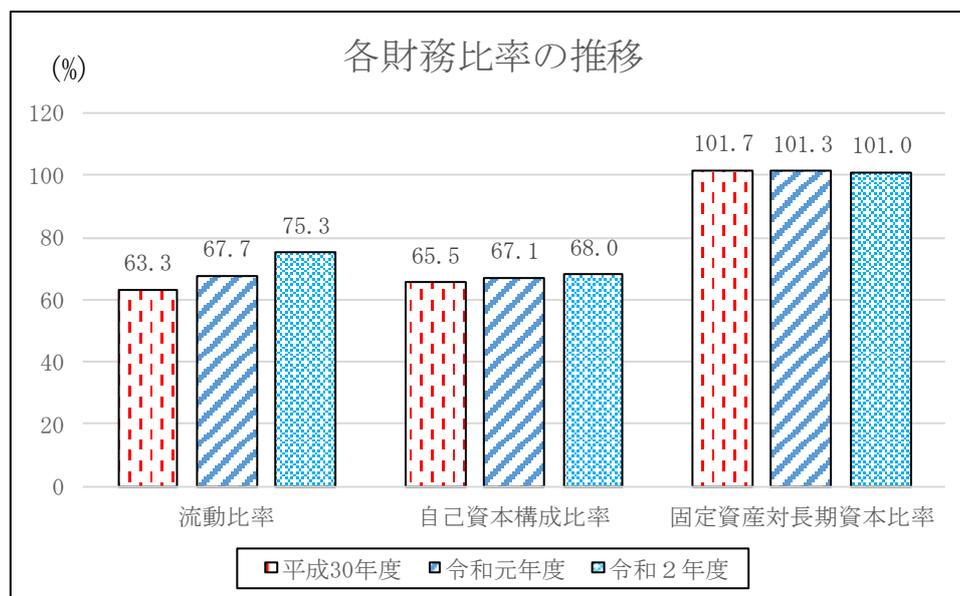
表18 財務比率の推移

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
流動比率	75.3	67.7	63.3	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$
自己資本構成比率	68.0	67.1	65.5	$(\text{自己資本} \div \text{負債} \cdot \text{資本}) \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.0	101.3	101.7	$(\text{固定資産} \div \text{長期資本}) \times 100$

(注1) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(注2) 長期資本＝自己資本＋固定負債



(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について

ア 剰余金計算書について

資本金及び剰余金の状況は、表19のとおりである。

未処分利益剰余金については、当年度純利益3億8,076万余円等を加えて8億2,277万余円となっている。

表19 下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金(※)	
前年度末残高	23,254,396,315	3,135,792,614	2,107,989,023	28,498,177,952
前年度処分数額	1,465,979,501	0	△1,465,979,501	0
議会の議決による処分数額	1,465,979,501	0	△1,465,979,501	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	1,465,979,501	0	△1,465,979,501	0
処分後残高	24,720,375,816	3,135,792,614	642,009,522	28,498,177,952
当年度変動額	603,124,751	2,163,136	380,760,850	986,048,737
一般会計出資金の受入	603,124,751	0	0	603,124,751
資本剰余金の受入	0	2,163,136	0	2,163,136
減債積立金の使用	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	380,760,850	380,760,850
当年度末残高	25,323,500,567	3,137,955,750	1,022,770,372	29,484,226,689

※利益剰余金明細

	建設改良積立金	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
前年度末残高	136,668,373	0	1,971,320,650	2,107,989,023
前年度処分数額	63,331,627	442,009,522	△1,971,320,650	△1,465,979,501
議会の議決による処分数額	63,331,627	442,009,522	△1,971,320,650	△1,465,979,501
減債積立金の積立	0	442,009,522	△442,009,522	0
建設改良積立金の積立	63,331,627	0	△63,331,627	0
資本金への組入	0	0	△1,465,979,501	△1,465,979,501
処分後残高	200,000,000	442,009,522	0	642,009,522
当年度変動額	0	△442,009,522	822,770,372	380,760,850
一般会計出資金の受入	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	△442,009,522	442,009,522	0
当年度純利益	0	0	380,760,850	380,760,850
当年度末残高	200,000,000	0	822,770,372	1,022,770,372

イ 剰余金処分について

剰余金の処分予定額は、表20のとおりである。

未処分利益剰余金は、企業債償還のための減債積立金に2億8,076万余円、将来の有形固定資産の改築更新に備えた建設改良積立金に1億円をそれぞれ積み立て処分し、資本的収支の補てん財源である減債積立金4億4,200万余円を資本金に組入れる処分となっている。

表20 下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	25,323,500,567	3,137,955,750	822,770,372
議会の議決による処分額	442,009,522	0	△ 822,770,372
減債積立金の積立	0	0	△ 280,760,850
建設改良積立金の積立	0	0	△ 100,000,000
資本金への組入	442,009,522	0	△ 442,009,522
処分後残高	25,765,510,089	3,137,955,750	0

(4) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、表21のとおりである。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

表21 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	380,760,850	505,341,149	△ 124,580,299
減価償却費	4,381,789,915	4,359,935,955	21,853,960
資産減耗費	4,703,415	30,102,116	△ 25,398,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	793,246	△ 901,126	1,694,372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,611,565	1,805,383	△ 193,818
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,187,000	0	△ 3,187,000
長期前受金戻入額	△ 2,109,849,126	△ 2,104,311,417	△ 5,537,709
支払利息	730,021,588	848,979,249	△ 118,957,661
固定資産売却益	△ 8,010	△ 21,300	13,290
未収金の増減額 (△は増加)	△ 51,460,914	9,133,600	△ 60,594,514
未払金の増減額 (△は減少)	84,740,769	101,505,264	△ 16,764,495
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 15,918,471	△ 265,060,556	249,142,085
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 6,822	8,072	△ 14,894
小計	3,403,991,005	3,486,516,389	△ 82,525,384
利息の支払額	△ 731,937,032	△ 986,318,376	254,381,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,672,053,973	2,500,198,013	171,855,960
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,239,581,143	△ 1,247,196,013	△ 992,385,130
有形固定資産の売却による収入	11,000	25,500	△ 14,500
無形固定資産の取得による支出	△ 105,251,546	△ 113,530,182	8,278,636
国庫補助金等による収入	870,083,873	491,875,673	378,208,200
受益者負担金等による収入	18,398,297	5,779,475	12,618,822
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	150,340,524	168,136,328	△ 17,795,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,305,998,995	△ 694,909,219	△ 611,089,776
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,909,400,000	1,543,000,000	366,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,565,902,567	△ 4,258,945,683	693,043,116
一般会計からの出資による収入	603,124,751	551,758,000	51,366,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,053,377,816	△ 2,164,187,683	1,110,809,867
資金増加額 (又は減少額)	312,677,162	△ 358,898,889	671,576,051
資金期首残高	2,242,633,544	2,601,532,433	△ 358,898,889
資金期末残高	2,555,310,706	2,242,633,544	312,677,162

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、収入が前年度と比較して1億7,185万余円増加し、26億7,205万余円のプラスとなっている。これは主に、現金収入を伴わない長期前受金が21億984万余円減少したものの、現金支出を伴わない減価償却費43億8,178万余円、当期純利益3億8,076万余円を計上したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、支出が前年度と比較して6億1,108万余円増加し、13億599万余円のマイナスとなっている。これは主に、国庫補助金等による収入が8億7,008万余円、有形固定資産の取得による支出が22億3,958万余円によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金を調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、支出が前年度と比較して11億1,080万余円減少し、10億5,337万余円のマイナスとなっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が19億940万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が35億6,590万余円によるものである。

以上の3区分からキャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期首残高22億4,263万余円から3億1,267万余円増加し、当年度の資金期末残高は25億5,531万余円となっている。

## 第7 総括意見

### 1 令和2年度の主な取り組み

令和2年度の下水道事業は、将来にわたり安定的なサービスを提供するため、下水道施設の整備と効率的な維持管理に向けた取組みが展開され、令和2年度末の処理区域内人口は25万3,121人、処理人口普及率は前年度と同率の98.7%となった。

公共下水道整備事業では総合浸水対策第2次実施計画に基づく岡崎地区や南原地区等の浸水対策工事、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業の管渠築造工事や調整池の整備、地震対策事業の国道1号線における管路耐震工事のほか、管渠の長寿命化対策事業や東部ポンプ場の耐震長寿命化工事が行われた。

また、下水道事業の経営基盤の強化と持続可能な経営を図るため、「平塚市下水道事業経営戦略」が策定された。

### 2 事業の損益状況

営業収益は、前年度と比較して6,610万余円(1.4%)減少し、45億7,461万余円となった。これは主に、下水道使用料収入が減少したことによるものである。営業費用は、前年度と比較して8,762万余円(1.4%)増加し、64億958万余円となった。これは流域下水道負担金が減少したものの、主にポンプ場の維持管理に関する経費が増加したことによるものである。この結果、営業損失は前年度と比較して1億5,372万余円(9.1%)増加し、18億3,497万余円となった。

営業外収益は、前年度と比較して1億489万余円(3.4%)減少し、29億5,772万余円となった。これは主に、一般会計から繰入れた他会計負担金が減少したことによるものである。営業外費用は、前年度と比較して1億1,766万余円(13.5%)減少し、7億5,704万余円となった。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。この結果、経常利益は前年度と比較して1億4,095万余円(27.8%)減少し、3億6,570万余円となった。

その他、特別利益が1,523万余円、特別損失が17万余円となり、当期純利益は3億8,076万余円となった。

### 3 財政状況

財政状態をみると、資産合計は前年度と比較して15億357万余円(1.3%)減少、負債合計は前年度と比較して24億8,962万余円(2.8%)減少、資本合計は前年度と比較して9億8,604万余円(3.5%)増加した。

以上の結果、財政状況の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が75.3%、財政基盤を示す自己資本構成比率が68.0%で、それぞれ前年度と比較して上昇し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率が101.0%となった。

#### 4 まとめ

令和2年度の経営成績（収益的収支）をみると、収入については近年における節水型社会の定着や人口減少に加えて、新型コロナウイルス感染症対策の影響により事業所の排水が減少していることから、令和元年度に引き続いて減収となった。一方で費用については、管渠、ポンプ場等施設の維持管理費用が増加したものの、流域下水道負担金や企業債の償還が進んだことにより支払利息等が減少した結果、前年度より減少した。この結果、当年度純利益は、前年度と比較して1億2,458万余円減少し、3億8,076万余円となった。

本市の下水道事業は、令和2年度で地方公営企業法の適用5年目となり、導入以降の利益は平成30年度をピークに減少傾向にはあるものの、5年連続で純利益が計上されている。今後も引き続き利益を計上し、安定した経営が継続されることを期待する。

また、資本的収支に係る整備事業においては、ツインシティ大神地区公共下水道整備に関するもののほか、地震対策、長寿命化対策、浸水対策等の工事が行われた。下水道施設等については、地震や浸水等の自然災害に対する対策のほか、施設等の老朽化が進み、長寿命化対策を実施する必要があることから、引き続き「下水道中期ビジョン」などの関連する計画等により適切に事業を進められたい。

本市の下水道事業における課題の1つとして、昭和39年の事業開始から56年が経過し、管路や施設の老朽化が進むことが見込まれる。施設のうち一番古い東部ポンプ場では、供用開始から48年が経過しており、その他の施設でも点検や修繕の実施頻度は増加傾向にある。これは管路や施設の保全管理において、これまでは通常運転における点検や機能等に不具合が生じた場合に対策を講じる事後保全を中心に行われていたが、近年は劣化度を把握するための点検を増やし、不具合が生じる前に修繕を行う予防保全に向けた取り組みが行われていることによるものである。予防保全に向けた取り組み自体は評価できるが、結果としてポンプ場費や管渠費は増加傾向にあることから、今後の維持管理業務においては、民間ノウハウを活用することなど、質の確保と並行して費用削減を図ることや、老朽化対策の必要性について市民の理解を深める発信をすることなども検討されたい。ポンプ場施設や処理場施設においては、排水・処理機能の停止・低下を発生させることなく、サービスレベルを維持していくことが必要であることから、引き続き、生涯費用を考慮して、ストックマネジメント手法を取り入れた計画的な維持管理に取り組まれたい。

最後に、令和3年3月には、下水道事業の今後10年間に目指すべき方向と事業管理のあり方を示す「平塚市下水道事業経営戦略」が策定された。これは施設老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う使用料等の収入減少及び管路や施設等の老朽化に伴う改築・更新費用の増加等、今後の経営環境が厳しくなることを見据えて、将来にわたって安定的に下水道サービスを提供し続けることを目的として定められたものである。特に収益的収支見通しにおいては、計画期間外であるが、令和23年度前後から継続的に当期損益の赤字が見込まれていることから、将来に赤字が発生しないよう健全な経営を進めるとともに、経営戦略においては毎年度の進捗管理と現状分析を的確に行い、見直しに反映させていく必要があると考える。

今後は、この経営戦略を基に、将来の社会環境や経営状況の変化に対応し、中長期的な視点でさらなる経営基盤の強化が進められ、市民の求める健全で持続可能な下水道事業の経営が図られることを望むものである。

		借 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B(%)
		令和2年度A	令和元年度B		
1	営業費用	6,409,585,045	6,321,958,657	87,626,388	101.4
	(1)管 渠 費	143,281,988	121,993,774	21,288,214	117.5
	(2)ポ ン プ 場 費	424,272,382	325,237,887	99,034,495	130.4
	(3)処 理 場 費	41,837,095	41,594,598	242,497	100.6
	(4)流域下水道管理費	1,091,633,637	1,155,763,637	△ 64,130,000	94.5
	(5)普 及 指 導 費	1,769,808	1,291,171	478,637	137.1
	(6)業 務 費	146,783,370	137,972,293	8,811,077	106.4
	(7)総 係 費	173,612,655	177,926,616	△ 4,313,961	97.6
	(8)減 価 償 却 費	4,381,789,915	4,359,935,955	21,853,960	100.5
	(9)資 産 減 耗 費	4,604,195	242,726	4,361,469	1896.9
2	営業外費用	757,044,031	874,711,853	△ 117,667,822	86.5
	(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	730,021,588	848,979,249	△ 118,957,661	86.0
	(2)雑 支 出	27,022,443	25,732,604	1,289,839	105.0
3	特別損失	176,765	29,915,894	△ 29,739,129	0.6
	(1)過年度損益修正損	176,765	29,915,894	△ 29,739,129	0.6
	合 計	7,166,805,841	7,226,586,404	△ 59,780,563	99.2

当年度純利益 380,760,850 円

# 計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和2年度A	令和元年度B		
4	営業収益	4,574,613,529	4,640,714,163	△ 66,100,634	98.6
	(1)下水道使用料	3,254,551,565	3,332,581,479	△ 78,029,914	97.7
	(2)他会計負担金	1,307,834,904	1,298,308,675	9,526,229	100.7
	(3)受託事業収益	9,826,561	7,589,510	2,237,051	129.5
	(4)その他営業収益	2,400,499	2,234,499	166,000	107.4
5	営業外収益	2,957,720,885	3,062,620,733	△ 104,899,848	96.6
	(1)他会計負担金	794,570,619	921,472,707	△ 126,902,088	86.2
	(2)他会計補助金	65,128,016	63,456,371	1,671,645	102.6
	(3)長期前受金戻入	2,097,784,359	2,075,745,780	22,038,579	101.1
	(4)雑収益	237,891	1,945,875	△ 1,707,984	12.2
6	特別利益	15,232,277	28,592,657	△ 13,360,380	53.3
	(1)固定資産売却益	8,010	21,300	△ 13,290	37.6
	(2)過年度損益修正益	73,295	16,711,406	△ 16,638,111	0.4
	(3)その他特別利益	15,150,972	11,859,951	3,291,021	127.7
	合 計	7,547,566,691	7,731,927,553	△ 184,360,862	97.6

別表 2

## 比 較 貸 借

		借 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A-B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和2年度A	令和元年度B		
1	固 定 資 産	111,459,295,046	113,340,666,016	△ 1,881,370,970	98.3
	(1)有形固定資産	107,080,781,257	108,738,219,749	△ 1,657,438,492	98.5
	土 地	4,660,052,871	4,657,889,735	2,163,136	100.0
	建 物	1,773,864,237	1,703,476,520	70,387,717	104.1
	減価償却累計額	△ 348,116,921	△ 276,799,069	△ 71,317,852	125.8
	構 築 物	116,161,447,156	114,764,594,487	1,396,852,669	101.2
	減価償却累計額	△ 18,425,357,642	△ 14,702,171,777	△ 3,723,185,865	125.3
	機械及び装置	4,067,209,471	3,636,827,449	430,382,022	111.8
	減価償却累計額	△ 1,647,520,878	△ 1,420,131,142	△ 227,389,736	116.0
	車両及び運搬具	5,418,455	2,266,312	3,152,143	239.1
	減価償却累計額	△ 1,143,640	△ 904,828	△ 238,812	126.4
	工具、器具及び備品	6,932,648	2,050,818	4,881,830	338.0
	減価償却累計額	△ 1,162,790	△ 1,031,509	△ 131,281	112.7
	建設仮勘定	829,158,290	372,152,753	457,005,537	222.8
	(2)無形固定資産	4,370,497,719	4,594,447,577	△ 223,949,858	95.1
	施設利用権	4,370,497,719	4,589,957,577	△ 219,459,858	95.2
	ソフトウェア	0	4,490,000	△ 4,490,000	皆減
	(3)投資その他の資産	8,016,070	7,998,690	17,380	100.2
	出 資 金	7,990,000	7,990,000	0	100.0
	預 託 金	26,070	8,690	17,380	300.0
2	流 動 資 産	3,531,189,072	3,153,391,068	377,798,004	112.0
	(1)現金預金	2,555,310,706	2,242,633,544	312,677,162	113.9
	(2)未 収 金	694,925,409	645,705,658	49,219,751	107.6
	営業未収金	690,994,451	659,891,953	31,102,498	104.7
	営業外未収金	21,042,770	683,178	20,359,592	3080.1
	その他未収金	583,828	2,032,921	△ 1,449,093	28.7
	貸倒引当金	△ 17,695,640	△ 16,902,394	△ 793,246	104.7
	(3)前 払 金	280,944,016	265,051,866	15,892,150	106.0
	(4)その他流動資産	8,941	0	8,941	皆増
	仮 払 金	8,941	0	8,941	皆増
	資 産 合 計	114,990,484,118	116,494,057,084	△ 1,503,572,966	98.7

## 対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和2年度A	令和元年度B		
3	固定負債	32,109,188,320	33,644,991,897	△ 1,535,803,577	95.4
	(1) 企業債	32,109,188,320	33,641,804,897	△ 1,532,616,577	95.4
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,109,188,320	33,641,804,897	△ 1,532,616,577	95.4
	(2) 引当金	0	3,187,000	△ 3,187,000	皆減
	環境対策引当金	0	3,187,000	△ 3,187,000	皆減
4	流動負債	4,687,947,648	4,661,103,963	26,843,685	100.6
	(1) 企業債	3,442,016,577	3,565,902,567	△ 123,885,990	96.5
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,442,016,577	3,565,902,567	△ 123,885,990	96.5
	(2) 未払金	1,220,830,947	1,069,790,571	151,040,376	114.1
	営業未払金	458,388,932	415,164,619	43,224,313	110.4
	その他未払金	762,442,015	654,625,952	107,816,063	116.5
	(3) 未払費用	12,907,242	14,822,686	△ 1,915,444	87.1
	未払利息	12,907,242	14,822,686	△ 1,915,444	87.1
	(4) 引当金	11,266,350	9,654,785	1,611,565	116.7
	賞与引当金	11,266,350	9,654,785	1,611,565	116.7
	(5) その他流動負債	926,532	933,354	△ 6,822	99.3
	預り金	926,532	933,354	△ 6,822	99.3
5	繰延収益	48,709,121,461	49,689,783,272	△ 980,661,811	98.0
	(1) 長期前受金	48,709,121,461	49,689,783,272	△ 980,661,811	98.0
	受贈財産評価額	6,808,617,440	6,716,804,902	91,812,538	101.4
	収益化累計額	△ 1,027,605,122	△ 811,547,692	△ 216,057,430	126.6
	補助金	27,418,168,000	26,555,217,087	862,950,913	103.2
	収益化累計額	△ 4,247,141,820	△ 3,421,814,126	△ 825,327,694	124.1
	他会計負担金	20,658,165,455	20,508,629,425	149,536,030	100.7
	収益化累計額	△ 4,673,914,338	△ 3,755,004,018	△ 918,910,320	124.5
	分担金及び負担金	4,485,203,097	4,469,280,713	15,922,384	100.4
	収益化累計額	△ 712,371,251	△ 571,783,019	△ 140,588,232	124.6
6	資本金	25,323,500,567	23,254,396,315	2,069,104,252	108.9
7	剰余金	4,160,726,122	5,243,781,637	△ 1,083,055,515	79.3
	(1) 資本剰余金	3,137,955,750	3,135,792,614	2,163,136	100.1
	受贈財産評価額	2,718,660,966	2,716,497,830	2,163,136	100.1
	補助金	385,680,988	385,680,988	0	100.0
	他会計負担金	18,713,415	18,713,415	0	100.0
	分担金及び負担金	14,900,381	14,900,381	0	100.0
	(2) 利益剰余金	1,022,770,372	2,107,989,023	△ 1,085,218,651	48.5
	建設改良積立金	200,000,000	136,668,373	63,331,627	146.3
	当年度未処分利益剰余金	822,770,372	1,971,320,650	△ 1,148,550,278	41.7
	負債・資本合計	114,990,484,118	116,494,057,084	△ 1,503,572,966	98.7

別表3

## 経営財務比較分析表

## 1 財務健全性の分析

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{3,531,189,072} \div \frac{\text{流動負債}}{4,687,947,648} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{78,193,348,150} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{114,990,484,118} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{111,459,295,046} \div \frac{\text{長期資本}}{110,302,536,470} \times 100$ <p>長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益</p>

## 2 収益性の分析

区 分	算 式
総資本経常利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{365,705,338} \div \frac{\text{平均総資本}}{115,742,270,601} \times 100$ <p>平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2</p>
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{4,574,613,529} \div \frac{\text{営業費用}}{6,409,585,045} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{7,532,334,414} \div \frac{\text{経常費用}}{7,166,629,076} \times 100$
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{3,231,260,306} \div \frac{\text{汚水処理費}}{2,775,922,000} \times 100$

## 3 老朽化の状況

区 分	算 式
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{59.68\text{km}} \div \frac{\text{下水道布設延長}}{1,210\text{km}} \times 100$
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{0.28\text{km}} \div \frac{\text{下水道布設延長}}{1,210\text{km}} \times 100$

(単位：%)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
75.3	67.7	63.3	短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、100%以上であることが望ましい。但し、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来償還・返済の原資を料金収入もしくは一般会計等で負担することが予定されている場合には一概に支払能力がないとはいえない。
68.0	67.1	65.5	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。
101.0	101.3	101.7	長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、100%以下が望ましい。

(単位：%)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
0.3	0.4	0.8	投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標であり、比率が高いほど経営効率が良い。
71.4	73.4	79.0	下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良い。
105.1	107.0	113.6	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じている。
116.4	119.3	130.3	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す指標で、使用料水準等を評価することができるもの。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。

(単位：%)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
4.9	2.6	2.0	法定年数を経過した管渠の割合を示す指標であり、数値が高ければ高いほど、管渠の改築等の必要性が高いことを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。
0.02	0.01	0.04	当該年度に更新した管渠延長割合を示す指標であり、管渠の更新ペースを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。